

企業防災 3 企業活動を継続する

企業活動が停滞すると、流通や小売に影響が出たり、従業員の解雇が発生するなど、地域の生活や経済への影響が大きくなることが懸念されます。

事前の対策により地震による被害を最小限に抑えるとともに、事業の復旧・継続のための準備についても検討しましょう。



■ 早期に事業復旧・継続する準備 ■ 事業復旧・継続のための資源確保

被害を想定し、重点的に復旧・継続する事業や対応を検討し、準備を進めましょう。

被害の想定（最大級の地震）

企業活動への影響を検討する

- ・「重要業務」の特定
- ・「復旧目標時間」の設定

事業を復旧し、継続するための対応を検討し、準備する

- ・組織体制と対応方法
- ・事前の減災対策
- ・代替手段の確保（人・モノ・情報・資金）
- ・取引先との連携

対応を実施する（災害時）

- ・被害の把握
- ・復旧目標時間の再設定
- ・復旧体制の確立

企業活動の復旧・継続に最低限必要となる経営資源について、事前に代替手段を検討しておきましょう。

「人」の確保

徒歩で参集できる人
OB など経験者の応援
同業者・取引先の応援
家族の手伝い

「モノ」の確保

社屋や店舗の代替
設備が故障した時
電気が使えない時
輸送方法の代替

「情報」の確保

データのバックアップ
取引先などの連絡手段
社内の情報共有手段

「資金」の確保

地震対策資金
保険加入や支払い条件の確認
緊急対応用の現金確保

中小企業庁では、中小企業自らが事業継続計画（BCP）を策定運用できるよう、「中小企業 BCP 策定運用指針」を公表しています。
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

企業全体で高める防災力

災害への備えは、現実に行えることを着実に行うことが大切です。当事者（経営者、正社員、アルバイトなど全ての関係者）がそれぞれの立場で話し合い、必要なことを確認し、共有しましょう。

また訓練などを通じて災害への備えについて検証を行い、定期的に見直しを行いながら、全員で防災力を高めていきましょう。



【地震災害を体験し、学ぶ：札幌市民防災センター】



災害の模擬体験を通じ、防災の知識や災害時の行動を学ぶことができる施設です。団体見学は要事前申込。
住所：札幌市白石区南郷通 6 丁目北
電話：011-861-1211 時間：9 時 30 分～16 時 30 分

札幌市 危機管理対策室 危機管理対策部 危機管理対策課

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 6 階 電話：011-211-3062 FAX：011-218-5115
ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/kikikanri/index.html> 平成 24 年 3 月発行



大地震に備える

～ 概要版 ～

企業防災のすすめ

市民一人ひとり、企業、地域社会、行政がそれぞれ災害に備えて取り組む「防災協働社会」を構築していくために、日ごろから地域や他の企業とも協力し、地域ぐるみで防災・減災に取り組んでいくことが重要です。企業においては、防災協働社会の一員として、経営者と従業員が共に災害への備えの重要性を認識し、備えを進めていきましょう。

写真：(財)消防科学総合センター 災害写真データベース

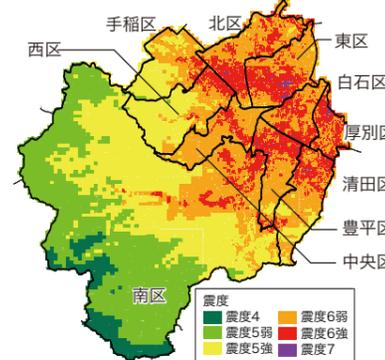
札幌でも大地震が起こる・・・



札幌市の地震被害想定（第 3 次地震被害想定）では、最大震度 7 の地震が起こることが予想されています。地震による被害を最小限に抑えるためにも、どのような被害が起こり得るのかを知っておくことが大切です。

詳しくは札幌市のホームページをごらんください。
http://www.city.sapporo.jp/kikikanri/torikumi/jisin_tai/jisin_index.html

●震度予測図（月寒断層）



企業で想定される大きな被害

大地震が起こると、一瞬にして広い範囲で建物やライフラインが破壊されることが想定されます。従業員の被害、社屋や設備などに被害が生じるほか、物流の停滞など、広範囲にわたって企業活動に支障が出るのが想定されます。

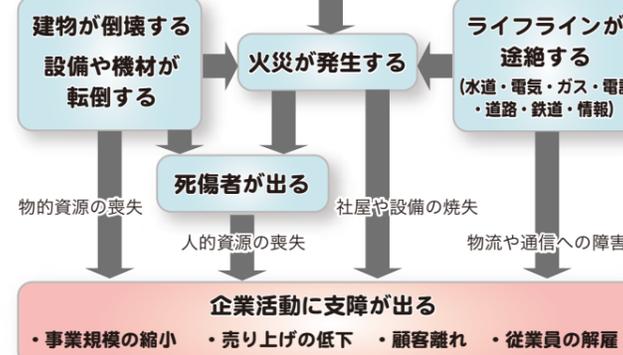


【ライフラインの被害】

- 電力…約 2 割が停電
復旧想定：夏 5 日 冬 6 日（阪神 6 日）
- 上水道…約 7 割が断水
復旧想定：夏 30 日 冬 43 日（阪神 91 日）

●地震被害の連鎖

最大震度 7、市街地の広い範囲で震度 6 弱以上の強い揺れ



防災協働社会を目指して

過去の災害教訓から、大規模な災害が発生した直後は、行政による救助活動だけでは対応しきれず、市民や企業における「自助」「共助」の取組がきわめて重要です。

そのため、市民、企業、自主防災組織や NPO など地域の団体、行政が、それぞれ災害対策に取り組むことが必要です。

さらに、これらの団体が連携して、「防災協働社会」を構築し、被害の軽減につなげることが大切です。



防災協働社会における企業の役割

企業防災 1 企業の安全を守る

企業防災 2 地域の安全に貢献する

企業防災 3 企業活動を継続する

災害による被害を最小限にとどめるためには、事前の対策が不可欠です。従業員や利用客の安全をはかり、被害の拡大を防止するために、どんな「対応」が必要かを確認し、従業員に周知しましょう。また、迅速に対応するために、役割分担などの「体制」を事前に決めておきましょう。



■ 安全を確保する「対応」の確認

① とっさの安全確保

- まずは自分の身を守り、利用客には身を守る具体的な行動を指示します。
- 火災が発生したら、周囲に知らせながら協力して消火します。
- 従業員や利用客の無事を確認します。



② 応急対応

- 応急手当をし、救急車が来られない場合は、医療機関まで搬送します。
- 個室やエレベーターに閉じ込められている人がいないか確認します。



③ 被害の把握

- 施設・設備の被害を把握し、必要に応じて点検業者へ連絡します。
- 従業員と家族の安否を確認します。
- 勤務体制への影響がないか、人的被害を把握します。



④ 被害の拡大防止

- 火気や危険物などの安全措置を行い危険箇所は立入禁止にします。
- 従業員や利用客へ、被害状況や交通機関の状況など、正確な情報を提供します。



⑤ 帰宅者への対応

- 災害直後に一斉に帰宅を始めると、混雑が増幅したり火災や建物倒壊などに巻き込まれる恐れがあります。原則「むやみに移動を開始しない」とし、職場にとどまれるよう、待機場所や装備などを準備しましょう。
- また、帰宅する場合の判断基準や行動指針も決めておきましょう。

<帰宅する際の携行品>

飲料水、食料、ラジオ、マスク、地図（各自が帰宅経路の地図を作成）、防寒具、歩きやすい靴 など

<待機に必要な物>

毛布、簡易トイレ、敷きマット、防寒用品、照明、拡声器、掲示用品 など

- 観光客、利用客、通勤・通学者などが帰宅困難者になることが想定されます。
- 一時滞在場所を提供する場合は、利用ルール、物資や情報提供の方法を決めておきましょう。



【帰宅支援ステーション】

コンビニ各社が、帰宅者への支援として、水道水やトイレ、地図による道路情報などの提供、ラジオなどによる情報提供などを行います。



企業ならではの経営資源を有効に活用して、地域の安全に貢献しましょう。過去の災害では、多くの企業がさまざまな協力を行いました。そのためにも、日ごろから地域での信頼関係づくりが大切です。



■ 企業の「資源」を生かして地域に貢献

① 組織力を生かした貢献

集団で秩序だって活動できる組織力を生かし、救助活動などの心強い助け手となることを期待されます。

救助活動、負傷者の搬送、消火活動、避難誘導、災害時要援護者の支援、物資の輸送、避難場所の運営支援、炊き出し、がれき除去、警備 など



② 資材力を生かした貢献

業務で使用する資材、機材、商品などは、救助活動や救援物資、避難などに役立てることができます。

【救助】 ジャッキ、フォークリフト、重機、担架
【消火】 ポンプ、貯水槽、井戸、バケツ
【運搬】 台車、オートバイ、トラック、バス
【空間】 避難場所や休息場所、土地
【物資】 飲料水や食料、医薬品、防寒用品 など



③ 技術力を生かした貢献

日常の業務で培った知識や技術は、さまざまな場面で役立てることができます。

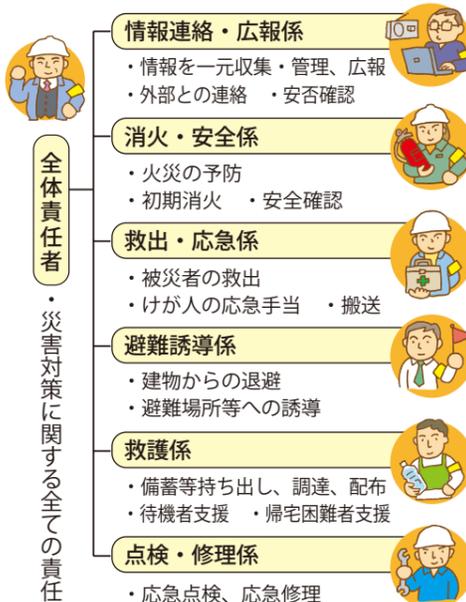
道路障害物の除去、破壊箇所の応急措置、建設資材の提供、作業員の派遣、応急手当や救急医療、衛生管理、介護支援、放送設備や無線による災害情報の収集 など



■ 安全を守る「体制」づくり

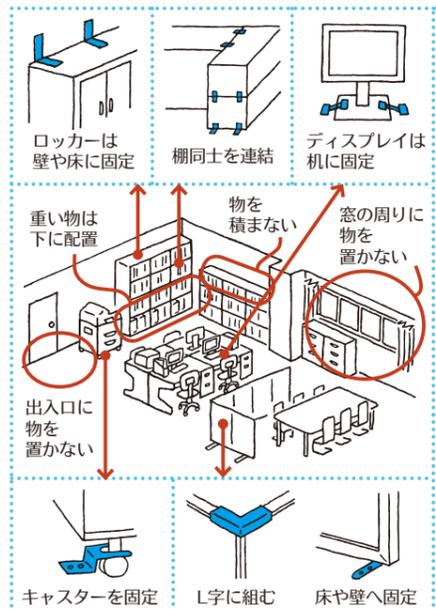
① 組織体制（人）

- 役割分担と責任者を明確にし、全員で災害対応できる体制を整えましょう。



② 建物の安全、備蓄（モノ）

- 什器や設備などの固定、転倒防止を行い、安全な労働空間にしましょう。



- 建物の耐震化を進めましょう。

【耐震化の相談窓口】

札幌市役所 2 階 建築安全推進課
電話：011-211-2867

- 最低3日分の備蓄をしましょう。冬季の寒さ対策も考慮しましょう。

<企業での備蓄の例>

飲料水、非常食、医薬品、毛布、担架、工具、ロープ、照明、懐中電灯、ラジオ、予備電池、拡声器、無線、ビニールシート、ヘルメット、簡易トイレ など

③ 連絡体制（情報）

- 従業員、家族の安否確認の方法を決めておきましょう。

<安否確認の方法例>

電話、携帯電話のデータ通信、インターネット、安否確認サービス、災害用伝言サービス（171など） など

- 緊急連絡網をつくりましょう。

- 複数の情報収集・発信窓口を用意し、情報収集項目、提供方法を確認しておきましょう。

<情報収集の項目例>

従業員や利用客など人的被害、建物や設備・商品の状況など自社の被害、周辺被害、交通状況など地域の被害 など

<緊急連絡先リストの項目例>

近隣医療機関、消防、設備などの保守事業者、顧客、取引先 など

■ 地域での信頼関係づくりや他団体との連携

① 町内会・自治会との信頼関係づくりを

地域の防災訓練への参加やお祭りへの協力など、日ごろからの交流を心がけ、いざというとき、助け合える信頼関係を築きましょう。

② 企業同士や他団体との連携による地域貢献も

企業が相互に連携することで、まとまった範囲で面的な防災対策を行うことができます。また、市民活動団体との連携や社員の災害ボランティア活動の支援など、さまざまな形で地域への貢献に取り組みましょう。